

経営比較分析表（平成29年度決算）

北海道 江差病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	16	-	ド透 未 訓	救 臨 感 へ 災 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
5,339,539	12,101	非該当	10：1	

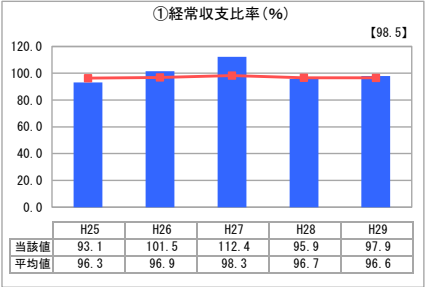
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

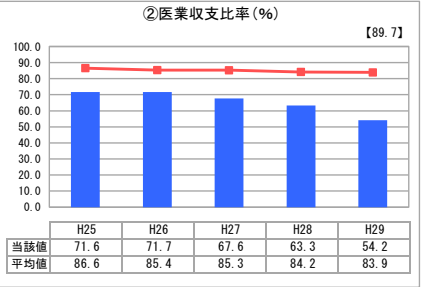
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
146	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
48	4	198
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般＋療養）
152	-	152

グラフ凡例
■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

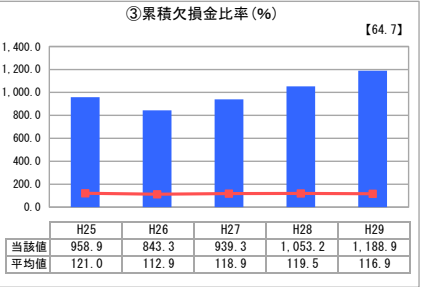
1. 経営の健全性・効率性



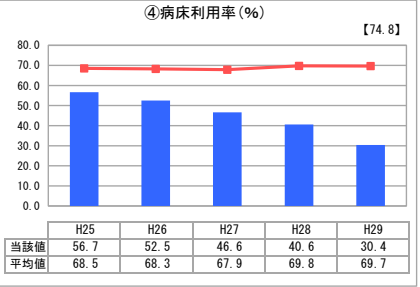
「経常損益」



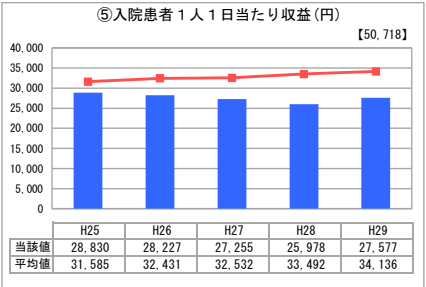
「医業損益」



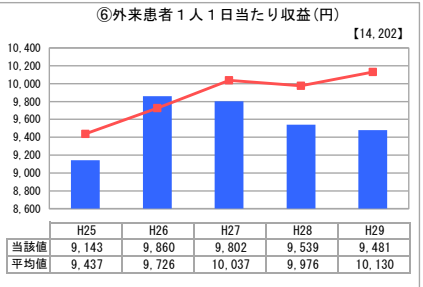
「累積欠損」



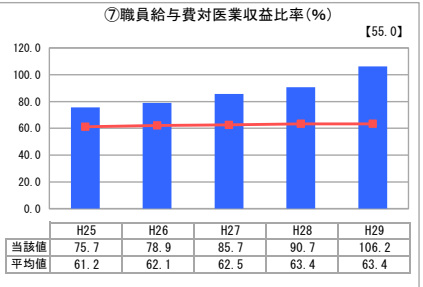
「施設の効率性」



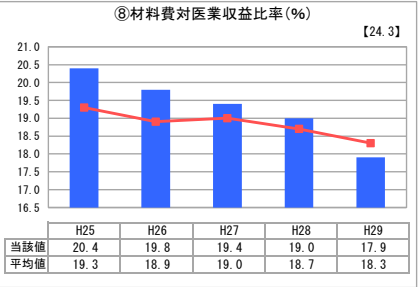
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

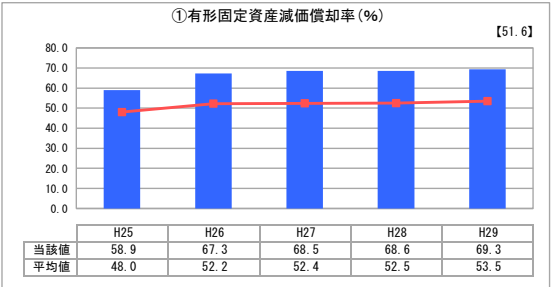


「費用の効率性①」

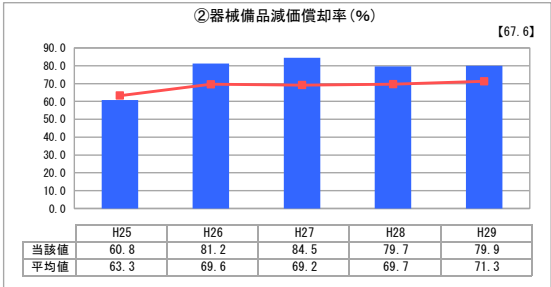


「費用の効率性②」

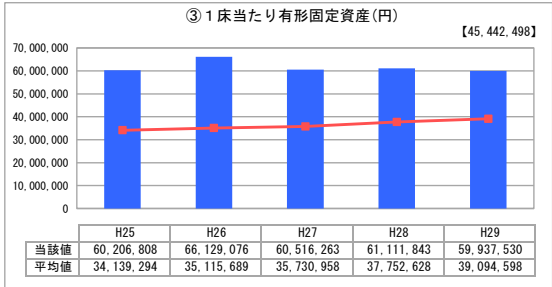
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「器械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

I 地域において担っている役割

南檜山第二次医療圏における地域センター病院として、圏域で唯一の精神科医療の提供及び人工透析を実施するとともに、救急医療機関として輪番制に参画していることや、災害拠点病院の指定を受け、災害発生時にはDMAT（災害派遣医療チーム）の派遣体制を整備するなど、救急医療や災害医療の中心的な役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、平成27年度まで上昇し平成28年度は下落したが、平成29年度は入院患者数の減少による④病床利用率の低下や、⑥外来患者1人1日当たり収益の減少はあったものの、⑤入院患者1人1日当たり収益の増加により上昇している。
②医業収支比率は、職員給与費と材料費が減少したものの、入院患者数の減少による④病床利用率の低下や、⑥外来患者1人1日当たり収益の減少により下落している。
③累積欠損比率は、平成26年度の会計基準見直しに伴い、未処分利益剰余金の計上による累積欠損金の減少により下落したものの、平成27年度以降は純損失の計上に伴う累積欠損金の増加により上昇している。
⑦職員給与費対医業収益比率は、職員給与費は減少しているものの、患者数の減少などによる医業収益の減少により上昇している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、有形固定資産減価償却累計額が増加したが、その後は上昇傾向にある。
②器械備品減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、有形固定資産減価償却累計額が増加したため大幅に上昇したが、平成28年度以降は高度医療機器の更新により下落している。
③1床当たり有形固定資産は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により増加したが、その後は同程度で推移している。

全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」の指標である②医業収支比率、④病床利用率及び⑥外来患者1人1日当たり収益は下落傾向にあることから、診療報酬請求の適正化による医業収益の確保や、圏域内において必要とされる機能を充実を図り、患者数を確保していくとともに、効率的な費用の執行が必要となる。
また、「2. 老朽化の状況」の指標である①有形固定資産減価償却率や②器械備品減価償却率は上昇傾向にあるため、耐用年数を大幅に経過した医療機器等の更新を進めながら、医業収益の確保を図ることが必要となる。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（平成29年度決算）

北海道 羽幌病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	11	-	ド透訓	救 臨 へ
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
5,339,539	8,702	第2種該当	10：1	

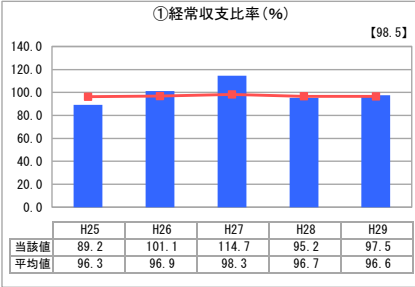
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

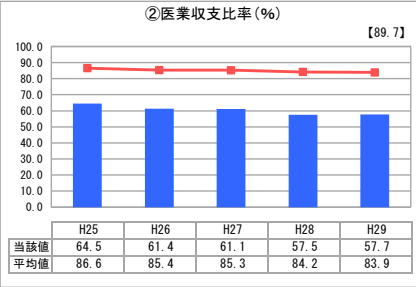
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
120	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	120
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般＋療養）
45	-	45

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

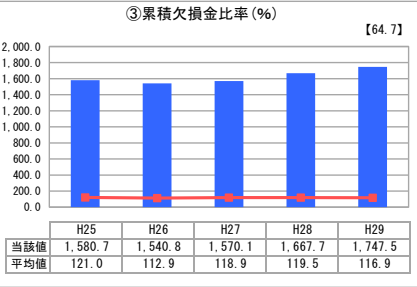
1. 経営の健全性・効率性



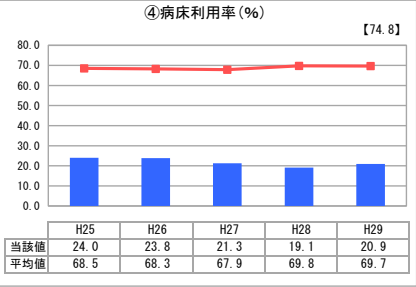
「経常損益」



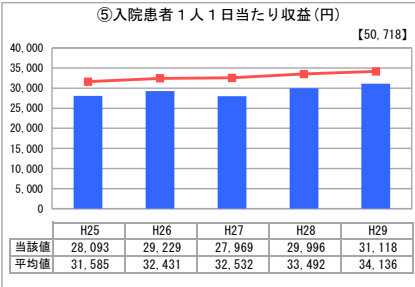
「医業損益」



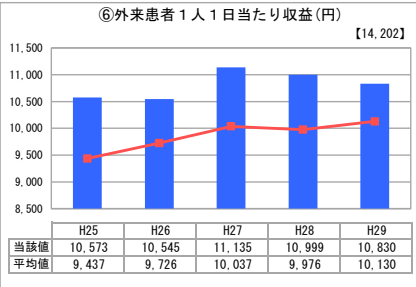
「累積欠損」



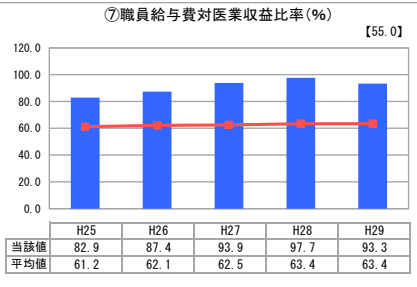
「施設の効率性」



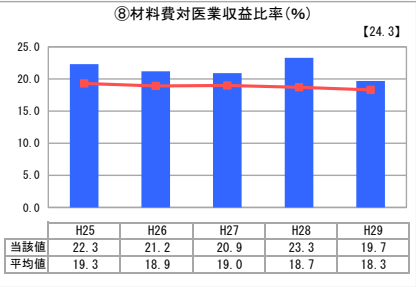
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

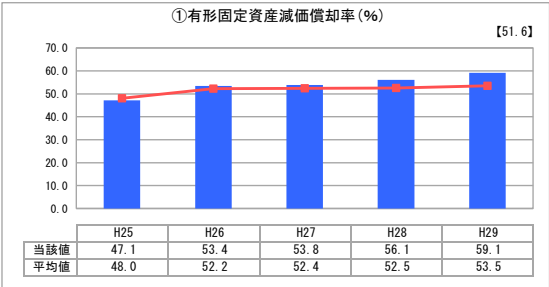


「費用の効率性①」

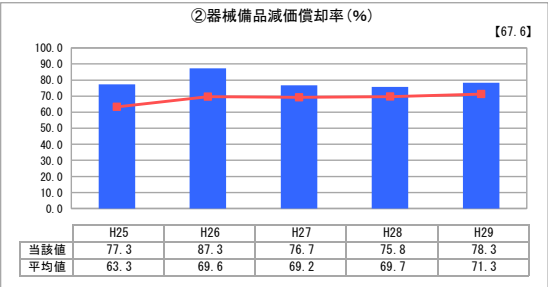


「費用の効率性②」

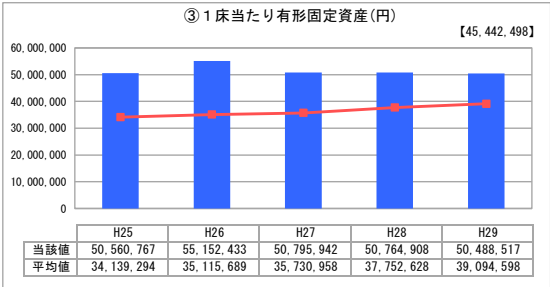
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「器械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

I 地域において担っている役割

留萌第二次医療圏における地域センター病院として、同一圏域のセンター病院や地域の医療機関と連携を図るとともに、人工透析を実施している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、平成27年度まで上昇し平成28年度は下落したが、平成29年度は入院患者数の増加による④病床利用率の上昇や、⑤入院患者1人1日当たり収益の増加により上昇している。
②医業収支比率は、職員給与費や材料費が減少したものの、⑥外来患者1人1日当たり収益の減少により前年度と同程度で推移している。
③累積欠損比率は、平成26年度の会計基準見直しに伴い、未処分利益剰余金の計上による累積欠損金の減少により下落したものの、平成27年度以降は純損失の計上に伴う累積欠損金の増加により上昇している。
⑦職員給与費対医業収益比率は、外来患者数の減少があったものの、入院患者数の増加や、職員給与費や材料費の減少により下落しており、改善している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。
②器械備品減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、有形固定資産減価償却累計額は増加したが、その後は下落傾向にある。
③1床当たり有形固定資産は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により増加したが、その後は下落傾向で推移している。

全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」の指標である②医業収支比率、④病床利用率は上昇傾向にあることから、引き続き、診療報酬請求の適正化による医業収益の確保や、圏域内において必要とされる機能の充実を図り、患者数を確保していく必要がある。

また、「2. 老朽化の状況」の指標である①有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、②器械備品減価償却率は平均値を上回っているため、耐用年数を大幅に経過した医療機器等の更新を進めながら、医業収益の確保を図ることが必要となる。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（平成29年度決算）

北海道 緑ヶ丘病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	精神科病院	精神病院	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	1	-	-	臨
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
5,339,539	13,670	非該当	15：1	

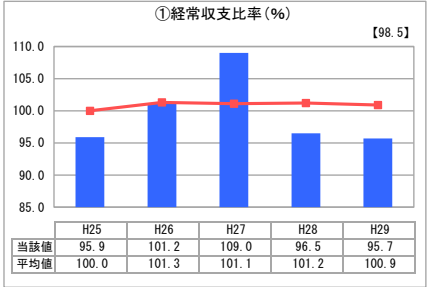
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

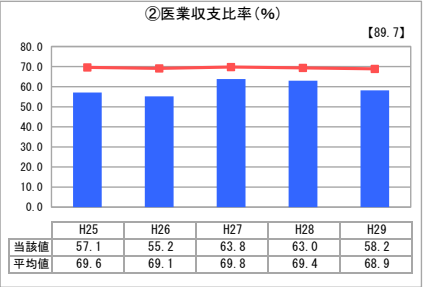
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
-	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
168	-	168
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般＋療養）
-	-	-

グラフ凡例
■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

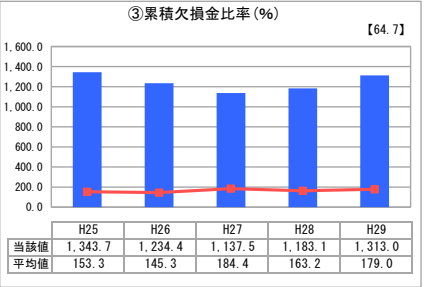
1. 経営の健全性・効率性



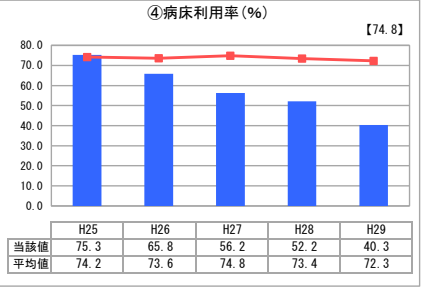
「経常損益」



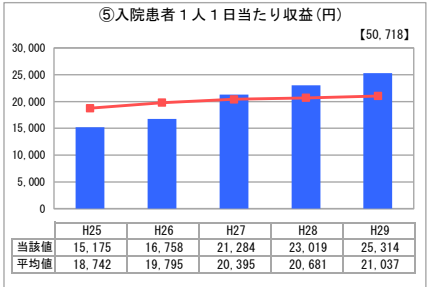
「医業損益」



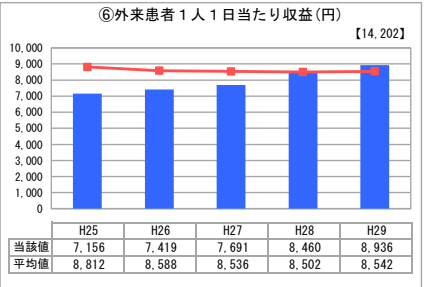
「累積欠損」



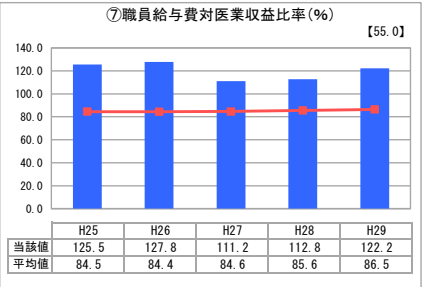
「施設の効率性」



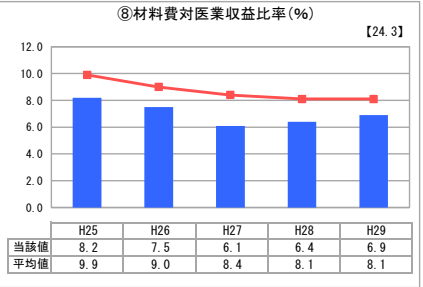
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

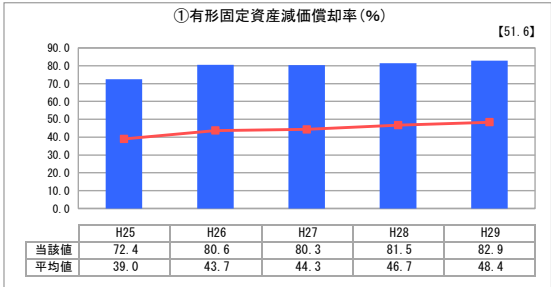


「費用の効率性①」

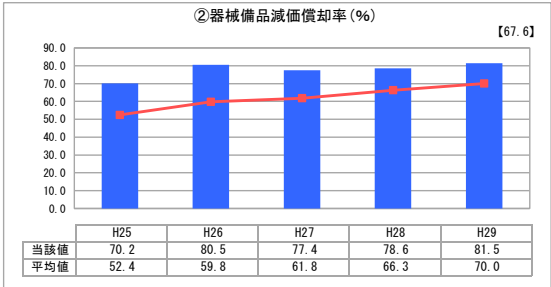


「費用の効率性②」

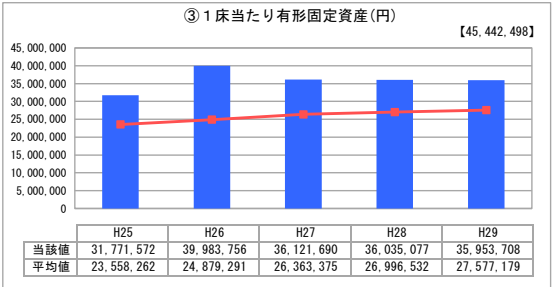
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「器械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

I 地域において担っている役割

十勝第三次医療圏における精神科救急及び急性期医療の病院として、平成27年3月から精神科救急入院科病棟の運用を開始し、入院後の早期の地域生活への移行や、退院後の訪問看護等による在宅支援、圏域で唯一となる児童・思春期精神科医療の専門外来や専用病床を有するなど、圏域における中心的役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、平成27年度まで上昇傾向にあったが、平成29年度は⑤入院患者1人1日当たり収益及び⑥外来患者1人1日当たり収益は増加したものの、地域生活への移行に伴う入院患者数の減少による④病床利用率の大幅な低下により下落している。
②医業収支比率は、地域生活への移行に伴う入院患者数の減少による④病床利用率の大幅な低下により下落している。
③累積欠損金比率は、平成27年度まで下落傾向にあったが、平成28年度は純損失の計上に伴う累積欠損金の増加により上昇している。
⑦職員給与費対医業収益比率は、職員給与費は減少したものの、入院患者数の減少による医業収益の減少により下落している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後も上昇している。
②器械備品減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後も上昇傾向にある。
③1床当たり有形固定資産は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により増加したが、その後は下落傾向にある。

全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」の指標である⑤入院患者1人1日当たり収益及び⑥外来患者1人1日当たり収益は増加傾向にあるが、④病床利用率は下落していることから、圏域内において必要とされる機能の充実を図り、患者数を確保していくとともに、材料費など効率的な費用の執行が必要となる。
また、「2. 老朽化の状況」の指標である①有形固定資産減価償却率や②器械備品減価償却率は上昇傾向にあるため、耐用年数を踏まえて大幅に経過した医療機器等の更新を進めるとともに、患者ニーズに対応した療養環境を整備しながら医業収益の確保を図ることが必要となる。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（平成29年度決算）

北海道 向陽ヶ丘病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	精神科病院	精神病院	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	1	-	-	随
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
5,339,539	7,074	非該当	15：1	

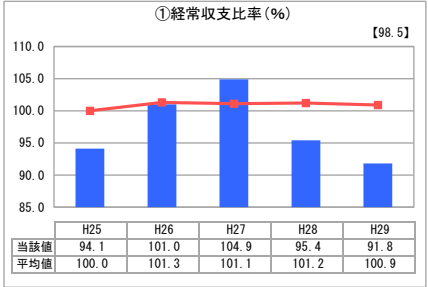
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

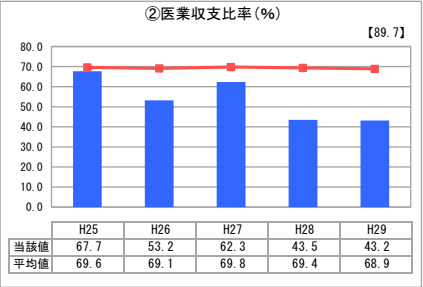
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
-	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
105	-	105
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般＋療養）
-	-	-

グラフ凡例
■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

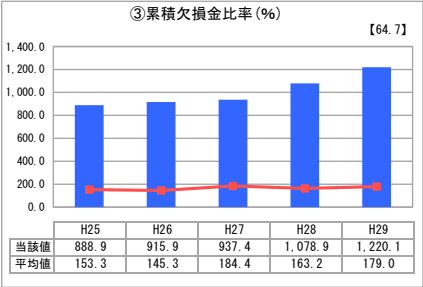
1. 経営の健全性・効率性



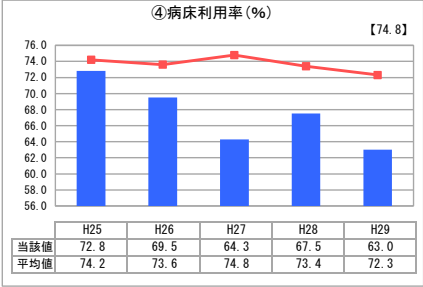
「経常損益」



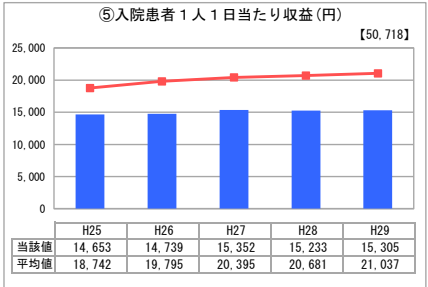
「医業損益」



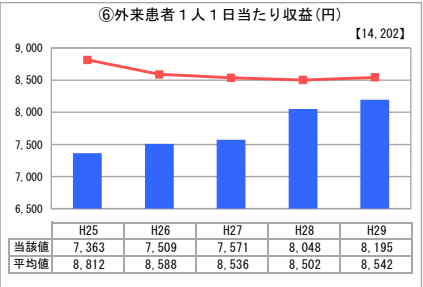
「累積欠損」



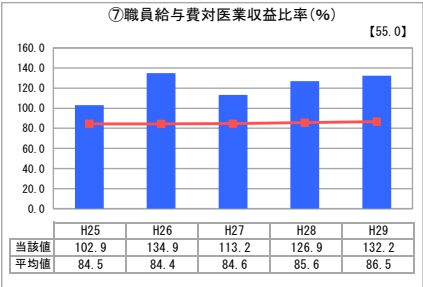
「施設の効率性」



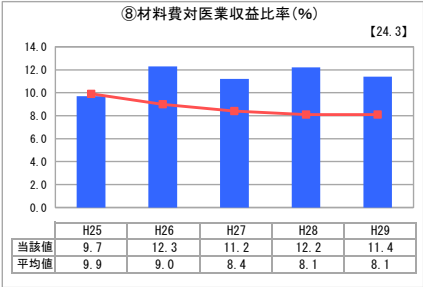
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

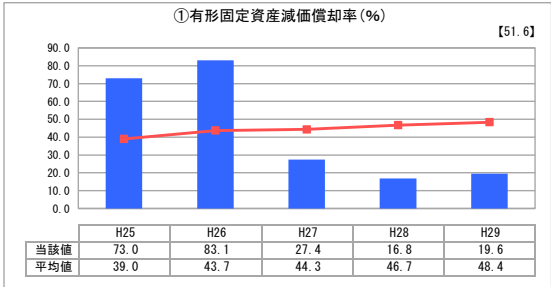


「費用の効率性①」

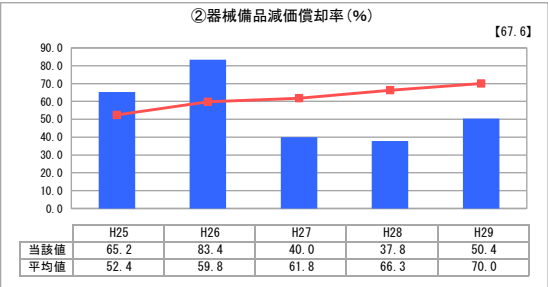


「費用の効率性②」

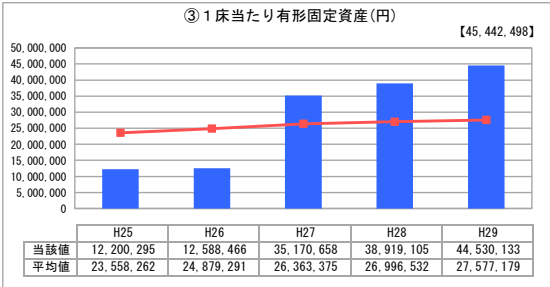
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「器械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

I 地域において担っている役割

オホーツク第三次医療圏における精神科救急及び急性期医療の病院として、入院後の早期の地域生活への移行や、退院後の訪問看護等による在宅支援、平成26年度に開設した認知症患者医療センターによる専門医療などにより、圏域における中心的な役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、平成27年度まで上昇傾向にあったが、患者1人1日当たり収益は増加したものの、地域生活への移行に伴う入院患者数の減少による④病床利用率の低下により下落している。
②医業収支比率は、上昇及び下降を繰り返しているが、地域生活への移行に伴う入院患者数の減少により下落している。
③累積欠損金比率は、平成26年度の会計基準見直しに伴う未処分利益剰余金を計上したが、その後も上昇している。
④病床利用率は、平成28年度の病院新築により許可病床数を減床したが、地域生活への移行に伴う入院患者数の減少により下落している。
⑦職員給与費対医業収益比率は、上昇及び下降を繰り返しているが、平成29年度は職員給与費が減少したものの、入院患者数の減少による医業収益の減少により上昇している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、有形固定資産減価償却累計額は増加したが、平成27年度以降は病院新築に伴う固定資産の計上により、大幅に下落している。
②器械備品減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、有形固定資産減価償却累計額は増加し、平成27年度以降は病院新築に伴う医療機器購入等により大幅に下落している。
③1床当たり有形固定資産は、平成26年度まで低水準で推移していたが、平成27年度以降は病院新築に伴い、許可病床数を減床したことや、医療機器等を購入したことにより大幅に増加している。

全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」の指標である⑤入院患者1人1日当たり収益及び⑥外来患者1人1日当たり収益は増加傾向にあるものの、②医業収支比率及び④病床利用率は下落傾向にあることから、診療報酬請求の適正化による医業収益の確保や、圏域内において必要とされる機能の充実を図り、患者数を確保していくことが必要となる。
また、「2. 老朽化の状況」の指標である①有形固定資産減価償却率や②器械備品減価償却率は、平成27年度以降は病院新築により下落しており、更なる患者ニーズに対応しながら医業収益の確保を図ることが必要となる。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（平成29年度決算）

北海道 北見病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	6	-	透	臨
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
5,339,539	5,378	非該当	7：1	

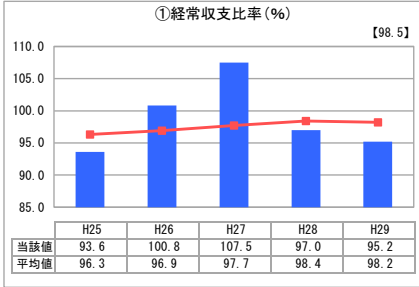
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

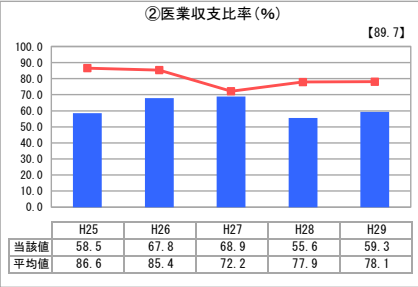
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
70	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	70
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般＋療養）
70	-	70

グラフ凡例
■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

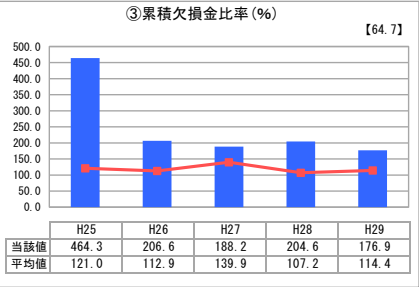
1. 経営の健全性・効率性



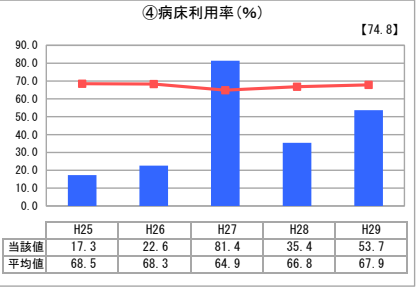
「経常損益」



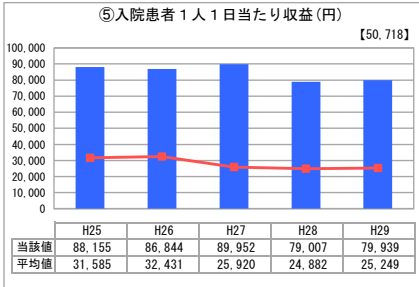
「医業損益」



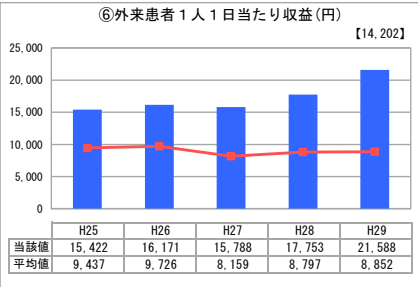
「累積欠損」



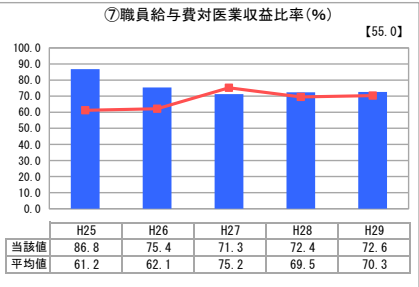
「施設の効率性」



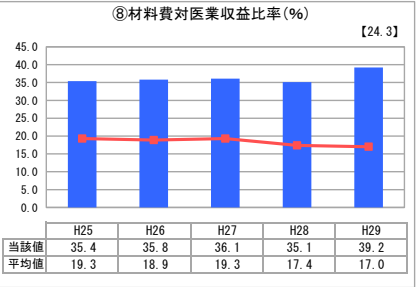
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

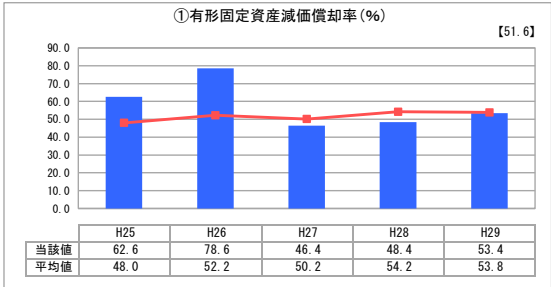


「費用の効率性①」

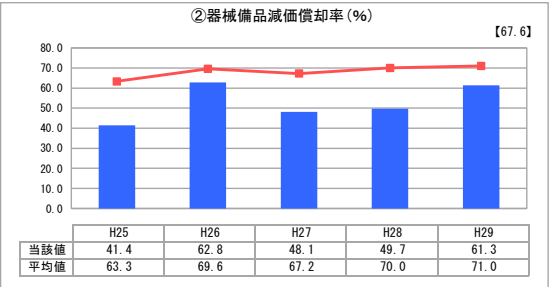


「費用の効率性②」

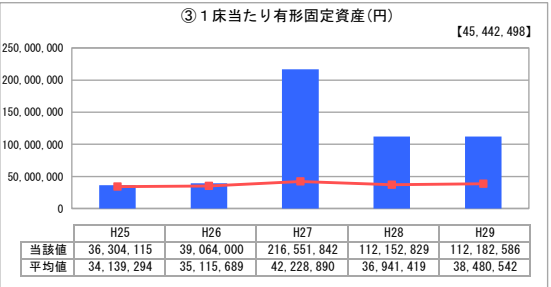
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「器械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

I 地域において担っている役割

オホーツク第三次医療圏で唯一、心臓血管外科手術を実施するなど、圏域における循環器・呼吸器疾患の高度・専門医療の中心的な役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、平成27年度まで上昇傾向にあったが、④病床利用率の上昇により入院患者数が増加し、医業収益は増加したものの、繰入金の減少などにより下落している。
②医業収支比率は、平成28年度に下落したが、患者数の増加及び⑤入院患者1人1日当たり収益や⑥外来患者1人1日当たり収益の増加による医業収益の増加により上昇している。
③累積欠損比率は、平成26年度の会計基準見直しに伴う未処分利益剰余金の計上により、累積欠損金が減少し、その後は同程度で推移している。
④病床利用率は、平成28年度の病院新築に伴う許可病床数の減床や、入院患者数の増加により大幅に上昇している。
⑦職員給与費対医業収益比率は、平成27年度以降は医業収益の増減に伴い、職員給与費も増減しており、同程度で推移している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、有形固定資産減価償却累計額は増加したが、平成27年度以降は、病院新築に伴う固定資産の計上により大幅に下落している。
②器械備品減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、有形固定資産減価償却累計額は増加したが、平成27年度の病院新築に伴う医療機器購入等により、その後は経年により上昇している。
③1床当たり有形固定資産は、平成26年度までは低位で推移していたが、平成27年度以降は病院新築に伴い、許可病床数を減床したことや、新築に伴う医療機器購入等により、大幅に上昇している。

全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」の指標である①経常収支比率は下落傾向にあるが、④病床利用率は低水準ながら上昇傾向にあること、②医業収支比率は上昇していることから、診療報酬請求の適正化による医業収益の確保や、圏域内の隣接する医療機関と連携を強化しながら患者数を確保していくことが必要となる。
また、「2. 老朽化の状況」の指標である①有形固定資産減価償却率や②器械備品減価償却率は、平成27年度に病院を新築していることから、更なる患者ニーズに対応しながら医業収益の確保を図ることが必要となる。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（平成29年度決算）

北海道 子ども総合医療・療育センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	16	-	I 未 訓 方	-
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
5,339,539	18,116	非該当	7：1	

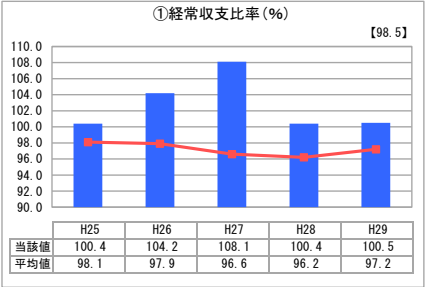
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 方…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

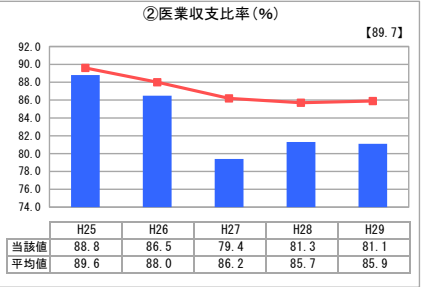
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
215	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	215
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般＋療養）
207	-	207

グラフ凡例
■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

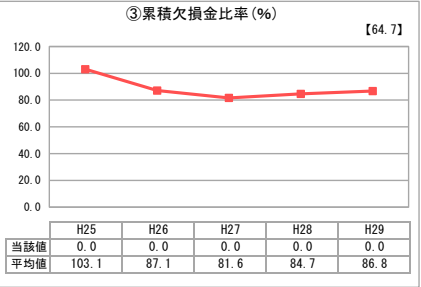
1. 経営の健全性・効率性



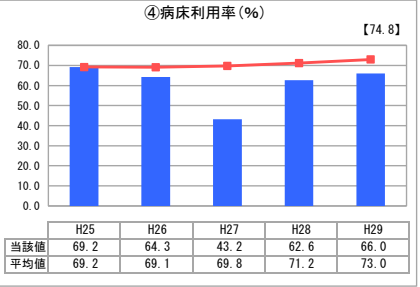
「経常損益」



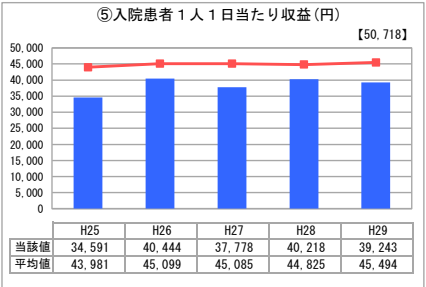
「医業損益」



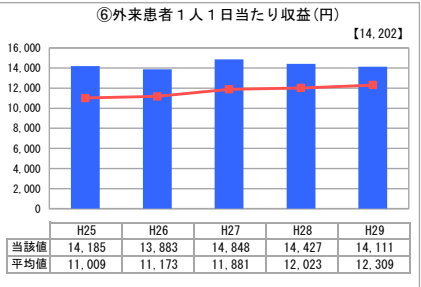
「累積欠損」



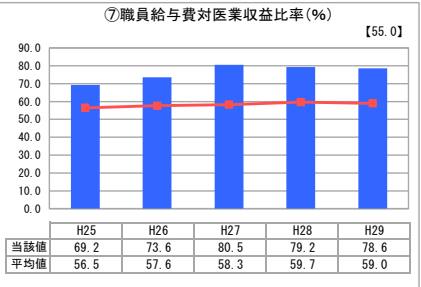
「施設の効率性」



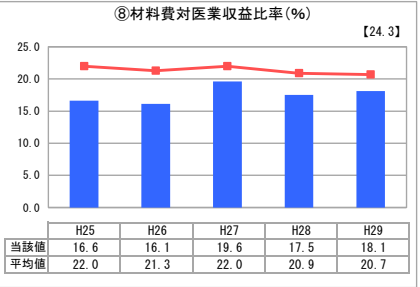
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

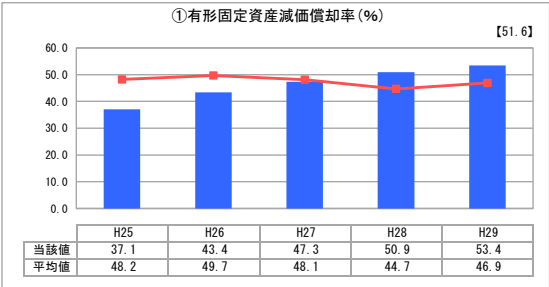


「費用の効率性①」

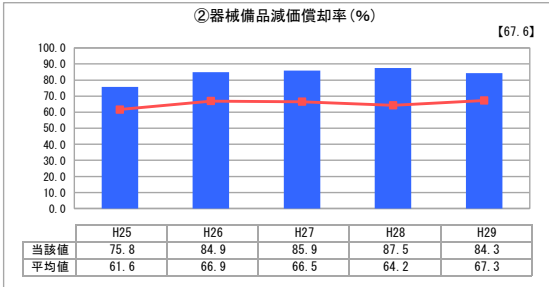


「費用の効率性②」

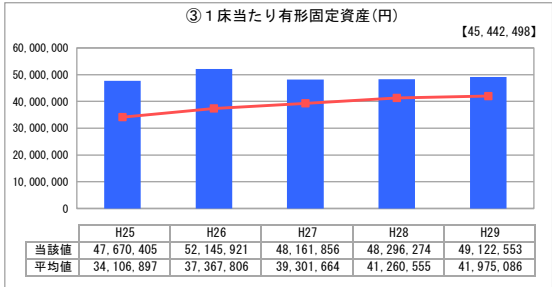
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「器械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

I 地域において担っている役割

北海道全域を圏域としており、ハイリスクの胎児や新生児に対する特殊な周産期医療を提供する特定機能周産期母子医療センター機能、先天性心疾患等への高度医療を提供する循環器病センター機能、医療的リハビリテーション等を提供する総合発達支援センター機能を有しており、医療部門と療育部門が連携した複合的な役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、平成27年度まで上昇傾向にあったが、平成29年度は④病床利用率が上昇したものの、⑤入院患者1人1日当たり収益の減少などにより、平成28年度と同程度で推移している。
②医業収支比率は、職員給与費は減少し、④病床利用率の上昇による入院患者数の増加に伴い、医業収益は増加しているが、材料費の増加などにより、平成28年度と同程度で推移している。
⑦職員給与費対医業収益比率は、職員給与費が減少したことや、医業収益が増加したことから下落している。
⑧材料費対医業収益比率は、高度な手術件数の増加による材料費の増加により上昇している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止による影響はなかったことから、経年により上昇している。
②器械備品減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止による影響はなかったことから、それ以降は同程度で推移している。
③1床当たり有形固定資産は、センター開設後の大規模修繕や高度医療機器の更新はないことから、同水準で推移している。

全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」の指標である①経常収支比率、④病床利用率は上昇傾向にあることから、診療報酬請求の適正化による医業収益の確保や、患者ニーズに対応する体制整備を進めながら患者数を確保していくことが必要となる。
また、「2. 老朽化の状況」の指標である①有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるため、耐用年数を大幅に経過した医療機器等の更新はないことから、医業収益の確保を図ることが必要となる。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。